

第4次杵築市行財政改革大綱
令和6年度未来戦略推進プラン外部評価
報告書

令和7年10月

杵築市行財政改革推進委員会

未来戦略推進プラン評価部会

目 次

はじめに	1
1. 外部評価について	2
(1) 目的	
(2) 評価実施項目	
(3) 評価基準	
2. 外部評価結果	3

はじめに

杵築市では、令和2年度に策定した「第4次杵築市行財政改革大綱」及び「未来戦略推進プラン」に基づき、『未来（あす）を見据えた持続可能な行財政運営の実現』に向け、限られた経営資源（人材・資産・財源など）を有効活用し、最小の資源で最大の効果を得るための行財政改革の取組が進められています。

それを受け、行財政改革推進委員会では、市民の視点や専門的な知見から、令和6年度における重要な50の実施項目に対し、計4回の部会を開催し、公平かつ客観的な評価を行いました。

今年度においても、未来戦略推進プランに掲げている「財政調整基金残高」、「経常収支比率」、「市債残高」の3つの目標は達成されており、安定した財政運営が図られていると言えます。その一方で、進捗が著しくなく手法を見直す必要がある項目や、プラン策定当初から社会経済状況等が変化した結果、必要性の可否や目標設定の見直しについて議論が必要な項目も散見されました。

令和6年度は「第4次杵築市行財政改革大綱」及び「未来戦略推進プラン」の最終年度となりますが、今後も推進していくべき項目についてはブラッシュアップし、令和7年度からの「第5次杵築市行財政改革大綱」及び「未来戦略展開プラン」においても効果的に取り組んでいくことが重要です。また、物価高騰等による歳出増加や多様化する行政課題に対応するため、『より良い未来を築く持続可能な行財政運営の実現』に向けて、職員一人ひとりが行政経営の感覚を持って業務改善を意識し、貢献意欲を高めることで組織全体の生産性向上につながる仕組みを構築する必要があります。

本報告書を市政運営の一助として有効に活用いただくとともに、今後においても、さらなる創意工夫による取組の充実に努め、実効性のある行財政運営を期待します。

令和7年10月

杵築市行財政改革推進委員会未来戦略推進プラン評価部会

部会長 長 崎 浩 介

委 員 詫 摩 賢 治

委 員 森 優 子

1. 外部評価について

(1) 目的

杵築市が実施する行財政改革において、行政内部による評価に加え、外部の視点による評価を通して客観性や透明性を確保し、更なる取組の改善を推進することを目的に実施した。

(2) 評価実施項目

評価の対象とする実施項目は、次に掲げる50項目とした。

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 持続可能な財政構造の確立 | 22項目 |
| 2. 職員の意識改革と組織力の向上 | 15項目 |
| 3. 効果的・効率的な行政サービスの提供 | 13項目 |

(上記50項目のうち、実施内容が複数に跨る項目があることから、評価項目総数としては77項目となる。)

※5年度から、以下のとおり評価項目の統廃合を行っている。

- ・No.16の3つの評価項目を一つにまとめた。
- ・No.26②の評価を終了した。
- ・No.32の2つの評価項目を一つにまとめた。
- ・No.40①の評価を終了した。
- ・No.43の3つの評価項目を一つにまとめた。
- ・No.44の評価を終了した。

(3) 評価基準

担当課による年次計画に対する達成度評価を踏まえ、当委員会において実施内容やその進捗状況、及び設定目標の達成度などの全体評価について審議した。

- ◇S：年次計画を大きく上回る成果が出ており、現取組の継続を求める
- ◇A：年次計画どおりの進捗が認められ、今後も着実な進展を求める
- ◇B：年次計画を下回っており、取組内容や目標等の一部に見直しが必要である
- ◇C：年次計画を大きく下回っており、取組内容や目標等に全体的な見直しが必要である
- ◇N：社会情勢等の変化により、取組内容や目標等にやむを得ない見直しが必要である

2. 外部評価結果

全体評価としては、以下のとおりとする。

各実施項目の取組等に対する評価や意見の詳細については、評価項目ごとに作成した「未来戦略推進プラン進捗管理シート」に記載している。

(1) 総括

未来戦略推進プランの実施項目ごとに評価を行った結果、プランの主な目標である財政的な成果をめざす項目については、進捗状況は順調であると評価する。今後も引き続き事業費を適正規模に維持しつつ、必要な投資が計画的に行えるよう、適正な目標の下で行財政運営に取り組んでいただきたい。

多くの項目は順調に進んでいる一方で、C評価・N評価の項目が増えていることから、進捗が硬直化している項目があり、全体的に年次計画や目標の見直しを行う必要があると考える。具体的には、進捗の遅れにより手法の変更を検討しなければならない項目、これまでの取組で一定の効果をあげ、更なる進捗が難しい項目、社会経済状況等の変化により実施内容の抜本的な見直しが必要な項目等が見られた。については、プラン実施の積み重ねにより定着してきた取組を評価しつつ、7年度からの新プランにおいて、これまで以上に時代の変化に即応し、PDCAサイクルを回しながら、スピード感を持って実効性のある改革に取り組んでいただきたい。

「未来戦略推進プラン」が終了し、「未来戦略展開プラン」に取り組み始めた今、改めて職員一人ひとりが市の未来ビジョンの実現に向け、意識を変革していく必要がある。市民の声に耳を傾けつつ、より一層情熱ややりがいを感じながら、全職員が一丸となって取り組める組織であり続けるよう、これからの行財政改革が発展していくことを期待する。

○基本方針1（持続可能な財政構造の確立）

実施項目の多くは順調に進んでおり、財政の健全化が図られている。

プラン実施により取組を強化したことで、目標を上回る効果を得た項目については、積極的に庁内に発信し、職員のモチベーション向上につなげるべきである。

一方で、進捗が硬直化し、目標と大きく乖離し達成に至らなかった項目がある。持続可能な財政構造の確立は、市政の健全運営に必要な不可欠なものであるため、達成に至らなかった要因を精査し、今後の取組につなげていかなければならない。

今後の目標設定に際しても、あるべき姿を広く議論し、コンセンサスを得たうえでの確に設定すべきであり、そのうえで必要に応じて実態に合った見直しを適時適切に行うことが重要である。

また、議論の過程に職員も参画し共有することが大切で、目標達成に向けた課題や取組内容を全職員が把握し連携して実行することにより、プランの着実な推進を図るべきである。

こうした取組により、財政の健全化が図られ、市民の信頼の下に安心安全につながる政策が実施できると考える。

○基本方針2（職員の意識改革と組織力の向上）

人材育成や業務改善を早急に進めるうえで重要な基盤となる取組のため、対策が遅れている項目や成果が不十分な項目では、未達成の原因を明らかにしたうえで、今後の取組に生かしていくべきである。

人材育成基本方針（R7改定）、人材育成計画（R7策定）については、その効果が発現されるよう、まずは職員への周知を図り、めざす姿や方向性を共有するとともに、日々の業務はもちろん、人事評価等の制度との整合性を図るなど、より実効性を高めていただきたい。

工数管理は有用で実施すべきであるが、その結果で業務日数を削減したり、協力体制を構築したりすることは難しいと考える。工数管理の活用を工夫し、業務の平準化や業務の改善につながる仕組みを構築していただきたい。

職員提案においては、報奨制度や人事評価への反映など、職員のモチベーションや参加意欲を高める方法を検討すべきである。また、日々の業務の中で、課題意識や改革・改善意欲を持って仕事に臨む姿勢を習慣付け（涵養）する制度としても活用し、自ら考え、自ら動く人材を育成していただきたい。

これらの取組を明確な意図と一貫性を持って行うことが、組織を活性化させ、職員力の向上につながり、働きやすい職場の実現に向かっていくと考える。

○基本方針3（効果的・効率的な行政サービスの提供）

職員数の減員や、ICT等を活用した事務事業の効率化を図る項目は目標を達成しており、効果的・効率的な行政サービスの提供に向けた取組は評価できる。

一方で、目標の設定や評価方法には改善が必要な項目がある。職員数や会計年度任用職員数などの適正化や適正配置を図る項目では、職員の余剰も不足も業務に支障を来すことから、いずれも目標未達成と評価し、その乖離の度合いを見ていくなどの評価方法を考えていただきたい。また、会計年度任用職員の募集等にかかる労力を削減するためにも、アウトソーシング等の活用も検討すべきと考える。

効率的な業務体制の目標設定においても、単に目標とした係の数をめ

ざすのではなく、業務量の把握やA I 技術の活用等の取組と紐付けることで、組織構造の変革につなげていくことができると考える。

I C T ・ D X 等の推進においては、システムの導入や更新、委託等が過度な支出になっていないかチェックする仕組みが必要である。国や県の補助金がなくなることを前提に考え、必要な知識や技術の習得を計画的に進めていただきたい。

(2) 外部評価結果一覧

取組項目	評 価					項目 合計
	S	A	B	C	N	
1. 持続可能な財政構造の確立	3	27	4	4	0	38
2. 職員の意識改革と組織力の向上	0	17	4	0	0	21
3. 効果的・効率的な行政サービスの提供	0	12	3	0	3	18
合 計	3	56	11	4	3	77

※各評価項目の取りまとめ結果は、本報告書・別紙のとおり

令和6年度未来戦略推進プラン外部評価報告書 別紙

取組項目	推進項目	No.	具体的な実施項目 (実施内容)	担当課	令和6年度 年次計画	指標				財政効果額			目標 進捗評価	全体評価	評価内容	助言・改善案		
						項目	目標値	実績値	目標 達成度	目標値	実績値	目標 達成度						
基本方針1「持続可能な財政構造の確立」(No.1~No.22:実施項目22、評価項目38)																		
(1) 財政の健全化	財政規律の制定	1	財政健全化条例の制定及び公表	企画財政課 (財政課)	・条例遵守 ・公表 ・財政資料の作成、見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
		2	財政規律ガイドラインの策定	企画財政課 (財政課)	・遵守(実績報告)、運用	市税徴収率(現)	99.10%	—	99.60%	100.5%	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	目標の達成に安心することなく、引き続き気を引き締めて取り組んでいただきたい。必要に応じて計画的に投資できるよう、取組を続けていただきたい。
						職員数(病院除く全会計)	307	人	298	103.0%	—	—	—					
						基金残高 (上段:財政調整基金 下段:その他基金)	2,000,000	千円	3,037,716	151.9%	—	—	—					
						市債発行限度額(単年)	750,000	千円	707,800	106.0%	—	—	—					
	予算編成手法の見直し	3	予算編成手法の見直し	企画財政課 (財政課)	・運用見直し ・検証	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
	公債費の見直し	4①	市債残高の圧縮 (『市債発行計画』の作成)	企画財政課 (財政課)	・計画見直し	新たな市債発行額(災害復旧事業債、臨時財政対策債及び減収補填債を除く)(普通会計)	750,000	千円	707,800	106.0%	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
		4②	市債残高の圧縮 (早期繰上償還の推進)	企画財政課 (財政課)	・早期繰上償還の検討	市債残高(普通会計)	19,693,000	千円	17,452,690	112.8%	320,519	千円	621,368	193.9%	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
	基金の計画的な活用	5	基金の有効活用と運用	会計課	・公金管理運用委員会・運用ルール等による検証・運用見直し	新たな債券運用額	100,000	千円	600,000	600.0%	9,900	千円	29,394	296.9%	S	S	年次計画を滞りなく実施し、目標を大きく上回る成果が出ているため、S評価とした。	
	特別会計、公営企業の財政健全化	6(1)	特別会計の健全経営 (国民健康保険特別会計)	市民生活課 健康長寿あんしん課 税務課	・実施・見直し	国民健康保険被保険者一人当たり医療費	500	千円	481	104.0%	—	千円	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
国保税徴収率(現年度)						96.02%	—	97.83%	101.9%	0	千円	9,730	追加計上					
6(2)		特別会計の健全経営 (後期高齢者医療特別会計)	市民生活課 医療介護連携課 税務課	・実施・見直し	後期高齢者一人当たり医療費	1,107	千円	1,178	94.0%	—	千円	—	—	B	B	市内事業所を訪問して県が認定する「健康経営事業所」の登録推進や健康講座の実施など新たな取組を行ったが、医療費が目標を超過したため、B評価とした。		
6(3)		特別会計の健全経営 (介護保険特別会計)	医療介護連携課 健康長寿あんしん課 税務課	・実施・見直し	第1号被保険者 受給者一人当たり給付額(在宅サービス)	1,835	千円	1,586	115.7%	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
7(1)①		公営水道・下水道事業の健全経営 (上水道事業・維持更新費用の抑制)	上下水道課	・実施・検証	簡易水道事業に係る工事請負費(新設・更新費用)	57,400	千円	65,251	88.0%	—	—	—	—	B	B	突発的な修繕や物価高騰の影響により、目標を超過する費用となったため、B評価とした。		
					簡易水道事業に係る修繕料	14,725	千円	17,201	85.6%	—	—	—						
7(1)②		公営水道・下水道事業の健全経営 (上水道事業・収納対策の推進)	上下水道課	・実施	目標徴収率(現年度+過年度)	92.00%	—	93.92%	102.1%	2,036	千円	11,692	574.3%	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
7(1)③		公営水道・下水道事業の健全経営 (上水道事業・水道料金の改定)	上下水道課	・料金検証 ・経営状況の検証	改定による水道料金収入額	50,000	千円	42,953	85.9%	—	—	—	—	A	A	収入額は目標に達しなかったが、料金改定で着実な収入増加につながっており、年次計画どおり検証を実施できているため、A評価とした。	料金改定による収入額が目標に達していない要因を精査できているのであれば、次回の料金改定のシミュレーションには確実に反映すべきである。	
7(1)④		公営水道・下水道事業の健全経営 (上水道事業・一般会計繰出金の削減)	上下水道課	・実施・見直し	一般会計繰出金(水道事業特別会計分)	91,979	千円	87,891	104.7%	7,945	千円	12,033	151.5%	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
7(2)①		公営水道・下水道事業の健全経営 (下水道事業・企業債借入の抑制)	上下水道課	・適用・検証	3事業計による新発債発行額	98,300	千円	20,700	474.9%	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		

令和6年度未来戦略推進プラン外部評価報告書 別紙

取組項目	推進項目	No.	具体的な実施項目 (実施内容)	担当課	令和6年度 年次計画	指 標			財政効果額			目標 進捗評価	全体評価	評価内容	助言・改善案			
						項目	目標値	実績値	目標 達成度	目標値	実績値					目標 達成度		
	7(2)	②	公営水道・下水道事業の健全経営（下水道事業・収納対策の推進）	上下水道課	・実施	公共下水道事業目標徴収率（現年度+過年度）	98.32%	—	98.26%	99.9%	111千円	69	62.2%	A	水道事業との連携により、例年並みの高い水準の徴収率を維持できているため、A評価とした。			
						特定環境保全公共下水道事業目標徴収率（現年度+過年度）	99.04%	—	98.67%	99.6%	37千円	0	0.0%	A				
						農業集落排水事業目標徴収率（現年度+過年度）	98.66%	—	99.08%	100.4%	35千円	79	225.7%	A				
		③	公営水道・下水道事業の健全経営（下水道事業・下水道料金の改定）	上下水道課	・料金検証 ・審議会協議 ・料金引き上げ検討	改定による下水道料金収入額	—	—	—	—	—	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	早め早めの検証を行い、安定的な経営を推進していただきたい。	
		④	公営水道・下水道事業の健全経営（下水道事業・一般会計繰出金の縮減）	上下水道課	・継続実施・検証 ・見直し	一般会計繰出金（下水道事業特別会計分）	547,292千円	361,199	151.5%	31,924千円	223,017	698.6%	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。			
		8①	市立山香病院の健全経営（医業収益の増加）	山香病院	・報酬改定に合わせた対応実施	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
		8②	市立山香病院の健全経営（「公立病院改革プラン」策定）	山香病院	・実施 ・点検・評価 ・プラン見直し	経常収支比率	100%	—	97.4%	97.4%	—	—	—	—	B	B	増患対策や病床利用率向上対策など医業収益につながる取組を行ったが、物価高騰等の影響が大きく経常収支比率が目標に達しなかったため、B評価とした。	
	(2) 事務事業の選択と集中（見直し）	投資的経費の見直し	9	普通建設事業費の適正管理	企画財政課（財政課）各課	・実施・見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
			扶助費の見直し	10	扶助費の見直し	企画財政課（財政課）各課	・遵守・見直し	扶助費の縮減額	3,000千円	1,380	46.0%	3,000千円	1,380	46.0%	B	C	目標と現状が乖離しており、見直しによる適切な目標設定が必要であるため、C評価とした。	目標設定に無理があるのではないか。目標値の柔軟な変更の検討とあわせて、全体的な見直しが必要である。
		受益者負担の適正化	11①	使用料・手数料基準の策定、減免基準の改定（使用料基準策定等）	企画財政課（財政課）各課	・コスト検証 ・使用料改定検討	算定基準策定に伴う使用料収入の増加額	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
11②			使用料・手数料基準の策定、減免基準の改定（減免基準の改定等）	企画財政課（財政課）各課	・実態把握 ・新減免基準の運用・見直し	減免基準改定に伴う使用料収入の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
事務事業の適正化		12(1)	公用物品等の適正管理（公用物品・相互利用）	財産管理活用課（財政課）	・実施・見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	物品の相互利用や再利用を行うことで効果額が上がっているのであれば、その成果を庁内に共有し、職員のやる気やモチベーション向上につなげるべきである。
			公用物品等の適正管理（公用物品・再利用化）	財産管理活用課（財政課）	・実施・見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	
		12(2)①	公用物品等の適正管理（公用車両・集中管理化）	財産管理活用課（財政課）	・実態ヒアリング及び集中管理化検討	集中管理車両の増加	5台	2	40.0%	—	—	—	—	—	B	C	目標と現状が乖離しており、見直しによる適切な目標設定が必要であるため、C評価とした。	目標達成度が毎年50%程度なので難しい目標と思われる。集中管理と廃車はどちらも検討していかねばならないが、所期の目的に立ち返り、稼働日数100日未満の車両を減らすなど、目標の見直しを行うべきである。
		12(2)②	公用物品等の適正管理（公用車両・廃車）	財産管理活用課（財政課）	・実態ヒアリング及び廃車検討	公用車の削減数	2台	1	50.0%	16,150千円	3,468	21.5%	B	B				
		13	事務事業評価の高度化	企画財政課（みらい都市創生課）	・評価実施 ・見直し	事務事業に係る一般財源の縮減額	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
		14①	事務事業の見直し（事務事業評価による見直しの徹底）	企画財政課（みらい都市創生課）	・実施・見直し	事務事業の廃止及び縮減に伴う一般財源の縮減額	22,932千円	12,224	53.3%	22,932千円	12,224	53.3%	B	B	継続的に実施しており一定量の効果が出ているが、目標に達していないため、B評価とした。	事務事業の見直しによる縮減が進んでいない現状や課題、対応策を庁内で共有し、職員の意識を上げたうえで継続しなければならない重要な事業である。		
	14②	事務事業の見直し（アウトソーシングの推進）	企画財政課（財政課）	・指針に基づく検証・実施	事務事業アウトソーシングによる一般財源の縮減額	—	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
14③	事務事業の見直し（イベント事業の見直し）	企画財政課（財政課）	・基準遵守・見直し	イベント事業に係る一般財源の縮減額	4,100千円	1,645	40.1%	4,100千円	1,645	40.1%	B	C	目標と現状が乖離しており、見直しによる適切な目標設定が必要であるため、C評価とした。	現状を超える削減が難しくなっているのであれば、現時点での目標等の設定が妥当かどうかを改めて検証すべきである。				

令和6年度未来戦略推進プラン外部評価報告書 別紙

取組項目	推進項目	No.	具体的な実施項目 (実施内容)	担当課	令和6年度 年次計画	指 標			財政効果額			目標 進捗評価	全体評価	評価内容	助言・改善案						
						項目	目標値	実績値	目標 達成度	目標値	実績値					目標 達成度					
(3) 歳入の確保	補助金・交付金基準の見直し	15	企画財政課 (財政課) 各課	企画財政課 (財政課) 各課	・基準遵守 ・評価・見直し	補助金等に係る一般財源の縮減額	18,900 千円	7,119	37.7%	18,900 千円	7,119	37.7%	B	C	目標と現状が乖離しており、見直しによる適切な目標設定が必要であるため、C評価とした。	乖離が大きくなっているため、達成に向けた取組内容と目標設定を検証するべきである。また、基準の見直しについても取組を進める必要がある。					
						全体徴収率の向上(全体徴収率)	97.49%	—	98.88%	101.4%	23,663 千円	36,979	156.3%								
	うち、現年度徴収率	99.10%	—	99.60%	100.5%																
	うち、過年度徴収率	31.40%	—	38.38%	122.2%																
	市税徴収率の向上	16①	市税収納及び未収金対策の推進 (収納対策の強化、新たな取組の実施等)	税務課	・検証・取組強化	各年度末における、全債権の総額(市税・特別会計分を除く)	96,396 千円	63,264	152.4%	3,005 千円	10,969	365.0%	S	S	年次計画を滞りなく実施し、目標を大きく上回る成果が出ているため、S評価とした。						
						債権管理の強化	17	債権管理の強化	債権所管課	・庁内体制維持・強化 ・債権徴収・整理計画の策定	各年度末における、全債権の総額(市税・特別会計分を除く)	96,396 千円	63,264				152.4%	3,005 千円	10,969	365.0%	S
	新たな歳入財源の確保	ふるさと納税の促進・拡充	18	商工観光課	・促進・拡充策実施、見直し	ふるさと納税寄附額(個人版・当該年度)	600,000 千円	744,312	124.1%	50,000 千円	122,156	244.3%	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。						
						19①	新たな財源の確保 (企業版ふるさと納税の継続)	企画財政課 (みらい都市創生課)	・検証・寄附募集	企業版ふるさと納税賛同企業数	4 企業	7	175.0%				— 千円	25,560	追加計上	A	企業版ふるさと納税については、民間マッチングサイトの活用を進めつつ、市長や管理職によるトップセールスがやはり効果的であると考えるため、引き続き実施していただきたい。
						19②	新たな財源の確保 (クラウドファンディング等の民間推進)	企画財政課 (財政課)	・実施支援	—	—	—	—				—	—	A		
						19③	新たな財源の確保 (広告等の新たな財源の確保)	企画財政課 (財政課)	・募集・実施	広告関連事業の受入件数	3 件	0	0.0%				300 千円	0	0.0%	B	
(4) 公共施設等の適正な配置・管理	公共施設等総合管理計画の推進	20	個別施設計画の策定・推進	財産管理活用課 (みらい都市創生課・財政課)	・各実施計画策定 ・マゾ/ムト(統廃合等)実施	実施計画策定件数	6 件	7	116.7%	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。						
						公共施設の適正管理	21	公共施設の適正管理	財産管理活用課 (みらい都市創生課・財政課)	・検証、運営の見直し・転換	—	—	—				—	—	—	A	
	公有財産の利活用	22①	公有財産の売却・有効活用等 (売却・貸付等にかかる減額条件等の制定)	財産管理活用課 (みらい都市創生課・財政課)	・条例等の運用 ・貸付売却の準備・実施	貸付・売却等に至った公有財産件数	3 件	6	200.0%	—	—	16,761	追加計上	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。					
						22②	公有財産の売却・有効活用等 (利活用・処分等につながる取組)	財産管理活用課 (みらい都市創生課・財政課)	・対象リストアップ及び利活用等方向性の検討	利活用対象公有財産のリストアップ件数	10 件	26	260.0%	—				—	—	A	

基本方針2「職員の意識改革と組織力の向上」(No. 23~No. 37: 実施項目15、評価項目21)

(1) 職員の意識改革と人材育成	意識改革と人材育成の推進	23	人材育成と研修の充実 (研修計画等の見直し)	総務課	・研修の実施	研修受講率(%) (研修受講者総数/職員数) ※前年度からの増加分(%)	25.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	B	B	庁内研修の拡充や各課実務研修の増加により研修の受講者数は増えているが、目標としている自治人材育成センターの受講者数は増加していないため、B評価とした。	増加率を目標値としているため達成度は0%になっているが、実際には152名受講しており、評価が実績を反映できていない。数年間受講していない人数を減らす目標など、本来の目的を達成するための目標設定を工夫していただきたい。また、自治人材育成センターの研修は有意義であるが、その後の行動変容につながっているか、OJTに置き換えられるか等、効果の検証も必要だと考える。							
						コンプライアンスの徹底	法令遵守・公務員倫理・情報管理の徹底	総務課	・全職員対象研修実施 ・未受講者に対するフォローアップ ・利用ガイドライン見直し	研修受講率(%)	100%	—	95.0%	95.0%				—	—	—	B	B	未受講者に対するフォローは実施したが、研修受講率の目標に到達できなかったため、B評価とした。	全職員が必ず受講するよう、所属長が責任を持って管理を行っていただきたい。
										情報セキュリティ監査の実施部署数 ※内部監査部署数	8 部署	7	87.5%	—				—	—	A	A			

令和6年度未来戦略推進プラン外部評価報告書 別紙

取組項目	推進項目	No.	具体的な実施項目 (実施内容)	担当課	令和6年度 年次計画	指 標			財政効果額			目標 進捗評価	全体評価	評価内容	助言・改善案	
						項目	目標値	実績値	目標 達成度	目標値	実績値					目標 達成度
	人事評価制度の適正な運用	25①	人事評価制度の適正な運用 (人事評価の勤勉手当への反映)	総務課	・職員に適用	手当に反映した職員割合	100%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	人材育成基本方針や人材育成計画の職員への周知を徹底し、めざすべき職員像を共有することで、統一的な評価の基準としていただきたい。職員の意欲向上、組織力向上につながる取組であるため、適正に運用していただきたい。
		25②	人事評価制度の適正な運用 (人事評価を活用した新たな昇格運用)	総務課	・昇格運用の実施	昇格者のうち基準点以上の職員割合	100%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
	26①	業務改善の恒常化 職員提案の推進・活性化 (職員提案制度の活性化)	企画財政課 (みらい都市創生課)	・継続実施	実施可能改善件数	8 件	3	37.5%	—	—	—	—	B	職員提案制度による提案はなく、各課・係からの個別提案により事業化を行ったが、目標件数に達しなかったため、B評価とした。	職員提案については、成功体験を積みこむことで職員のモチベーション向上につながる仕組み(報奨制度や人事評価への反映等)の検討が必要である。主体的に、広い視点で考えるためのトレーニングの意味でも、提案制度を活用することが望ましい。	
(2) 意思決定の透明化	意思決定プロセスの見直し	27①	意思決定プロセスの見直し (庁議等付議基準の見直し)	企画財政課 (みらい都市創生課)	・運用実施	—	—	—	—	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	意思決定において他の課題があるならば、次のステップに進んで取り組むべきである。	
		27②	意思決定プロセスの見直し (事業予算化プロセスの見直し)	企画財政課 (みらい都市創生課)	・運用実施	—	—	—	—	—	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
		28	大型事業等に係る適正化手法の検討	企画財政課 (財政課)	・事業の検討実施	ワーキンググループ検討件数	1 件	3	300.0%	—	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
	29	行政評価制度の再構築	企画財政課 (みらい都市創生課)	・継続実施	施策評価実施率	100%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	ロジックモデルは理論的な手法であるため、絵に描いた餅にならないよう、事業の担当者でロジックモデルの管理者が実務上で納得できる内容であるか、定期的な見直しが必要である。	
	30	庁内における情報の共有	総務課 企画財政課 (みらい都市創生課)	・共有実施	情報提供率	100%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
(3) 組織マネジメント力の向上	業務管理の適正化	31①	課題(リスク)管理体制とマネジメント力の強化(課題管理体制の強化)	総務課 各課	・課題管理の継続実施	課題スケジュール管理の実施割合	100%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
		31②	課題(リスク)管理体制とマネジメント力の強化(マネジメント力の強化)	総務課 各課	・研修の実施	マネジメント関係研修参加割合	100%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
	32①	工数管理による人員配置の最適化 (業務分担の平準化)	総務課 各課	・工数削減の実施	工数管理における1人当たり(繁忙者)の業務日数の減日数	7 日減	0	0.0%	—	—	—	—	B	工数管理は定着しているが、工数管理による業務日数削減の目標を達成できなかったため、B評価とした。	工数管理は実施すべきであるが、工数管理だけで業務日数の削減や協力体制を構築することは難しいと考える。業務日数を減らせない他の要因を特定する必要がある。今後は、業務の平準化や業務の改善につながる仕組みを検討していただきたい。	
	32②	工数管理による人員配置の最適化 (職員の生産性向上)	総務課 各課	・継続実施 ・実施・検証 ・計画的な配置	—	—	—	—	—	—	—	—	B	工数管理は定着しているが、工数管理を活用した課の協力体制の構築が十分にできていないため、B評価とした。		
	人事制度の見直しによる効率的な人員配置	33①	人事制度の見直しによる効率的な人員配置(人事異動年数の基準作成)	総務課	・実施・検証	短期間配置職員数 ※○人以下	10 人以下	8	125.0%	—	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
33②		人事制度の見直しによる効率的な人員配置(再任用職員の適正配置)	総務課	・実施・検証	—	—	—	—	—	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。		
(4) 働き方改革	業務の標準化・効率化	34	事務マニュアルの整備と活用	総務課 各課	・継続実施 ・マニュアル等の見直し ・チェックリスト、様式見直し	マニュアルの活用率	100%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	

令和6年度未来戦略推進プラン外部評価報告書 別紙

取組項目	推進項目	No.	具体的な実施項目 (実施内容)	担当課	令和6年度 年次計画	指 標			財政効果額			目標 進捗評価	全体評価	評価内容	助言・改善案
						項目	目標値	実績値	目標 達成度	目標値	実績値				
弾力的な勤務形態の導入	弾力的な勤務形態の導入	35①	弾力的な勤務形態の導入（時差出勤の実施）	総務課	・時差出勤計画の定着・見直し	時間外の削減時間数	270 時間	341.0	126.3%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
		35②	弾力的な勤務形態の導入（テレワークの導入）	総務課	・サテライトオフィス勤務、在宅勤務の運用・検証・見直し	在宅勤務、サテライトオフィス勤務利用職員数	20 人	53	265.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	人材確保の面からも、多様な勤務形態を選択できる環境整備は今後も必要である。
	ワークライフバランスの実現	36	年休の取得推進	総務課	・完全実施	年休（年5日）の取得率	100% —	100.0%	100.0%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	
		37	時間外勤務の縮減	総務課	・実施・検証	職員1人あたり時間外勤務月平均時間数 ※○時間以下	8 時間以下	7.6	105.3%	1,822 千円	3,997	219.4%	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	

基本方針3「効果的・効率的な行政サービスの提供」(No.38~No.51:実施項目14、評価項目18)

(1) 定員及び給与の適正な管理	適正な人員配置	38	職員数の適正化	総務課	・計画ごとの管理 ・計画の見直しと修正	職員数	307 人	298	103.0%	120,871 千円	153,339	126.9%	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	目標値より少ない人数ということは単純に達成できたとは言えず、逆に人員が不足して業務に支障を来していることも考えられる。次期プランでは、目標職員数に対する余剰と不足の両面を評価する方法を考えていただきたい。また、人口減少が進むほど自治体の仕事は増えてくるため、適正規模の人員を算出することが難しくなるが、業務量を把握し、会計年度任用職員の目標設定とあわせて考える必要がある。
						再任用職員数(参照)	19 人	24							
	給与の適正な運用	39	会計年度任用職員の適正配置	総務課 教育総務課	・適正な配置	会計年度任用職員数(各4月1日)	178 人	193	92.2%	35,824 千円	2,781	7.8%	B	正職員の減少等により会計年度任用職員の目標を達成することが困難となっており、目標人数を超過したため、B評価とした。	会計年度任用職員をその都度募集をかけなくても良い仕組みとして、外部委託やアウトソーシングの検討を進めていただきたい。正職員の不足を会計年度任用職員で補うのであれば、次期プランでは正職員とあわせて評価とすべきである。
						給与の適正な運用	40②	給与の運用見直し(給料減額)	総務課	・協議	一般職員給料月額削減額	—	—	—	—
(2) 事務事業の効率化	効率的な組織体制の構築	41	効率的な業務体制の構築	総務課	・再編実施	組織全体の係数	89 係	93	95.7%	—	—	—	B	前年度から係数の維持となり、目標を達成できなかったため、B評価とした。	組織の形を毎年見直す必要があるか疑問である。職員数の設定における業務量の把握や、AIの活用による効率化とあわせて、大きな枠組みで組織を見直しても良いと思われる。
						事務事業の効率化	42①	庁内システムの合理化(クラウド化等の推進)	総務課	・調査実施 ・統合検討、実施	クラウド化、庁内仮想基盤統合システム数	—	—	—	—
	42②	庁内システムの合理化(システム等の長期利用によるコスト削減)	総務課	・全庁システム調査実施 ・リース延長等の可否判断 ・長期利用の実施	再リース等の契約数						13 契約	21	161.5%	—	—
	事務事業の効率化	43①	ICTを活用した業務効率化の検討・推進(AI・RPA等を活用した業務効率化)	総務課	・AI・RPAの効果検証、対象業務の拡大検討 ・Web会議システム、ペーパーレス会議継続運用	AI・RPA等の活用時間数	700 時間	1196.5	170.9%	—	—	—	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	DX等の推進において、システムに係る費用が過剰になっていないかチェックする仕組みが必要である。国や県の補助金等の支援がなくなることを前提に考え、計画的に知識や技術の習得に努めていただきたい。また、AIの活用が業務効率向上につながるため、積極的な活用を進めていただきたい。
事務事業の効率化						45①	市政情報の積極的な公開・提供(職員の情報発信力向上及び公開情報の充実)	総務課	・継続実施	Webサイト発信職員増加数	25 人	33	132.0%	—	—
	45②	市政情報の積極的な公開・提供(オープンデータの活用)	総務課	・継続実施	オープンデータ登録件数					70 件	72	102.9%	—	—	—

令和6年度未来戦略推進プラン外部評価報告書 別紙

取組項目	推進項目	No.	具体的な実施項目 (実施内容)	担当課	令和6年度 年次計画	指標			財政効果額			目標 進捗評価	全体評価	評価内容	助言・改善案				
						項目	目標値	実績値	目標 達成度	目標値	実績値					目標 達成度			
市民サービスの最適化		46	市立幼稚園のあり方検討	教育総務課	・統合準備	休園数	1 園	1	100.0%	2,454 千円	957	39.0%	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。				
						閉園数	0 園	0		1,040 千円	1,168	112.3%							
		47	市立小学校・中学校のあり方検討	教育総務課	・統合・再編の検討	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。				
		48	市立大田こども園のあり方検討	福祉事務所	・運営形態移行に関する基準制定 ・基準に基づく運営判断の実施	入所確保児童数 ※R2〇人、R3以降〇人以上	10 人 (人以上)	15	150.0%	0 千円	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	運営形態の移行について、今後も検討を進めるべきである。			
		49	学校給食センターのあり方検討	教育総務課	・運営方法等の協議 ・運営方針の決定	—	—	—	—	—	—	—	N	N	当面は直営と判断しているため、評価不能とした。	他の課題があるのであれば取組内容を見直すべきである。			
(3) 外郭団体の整理統合	外郭団体の整理統合	51(1)	外郭団体の自主運営化に向けた検討 (総合振興センター)	商工観光課・商工労政係	・自主運営の強化	—	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	今後も組織の運営方法や経営状況など進捗の確認が必要である。			
						51(2)	外郭団体の自主運営化に向けた検討 (活性化センター)	農林水産課・農政企画係	・改革プラン等の策定検討 ・組織の見直し協議 ・自主運営強化、推進	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	今後も組織の運営方法や経営状況など進捗の確認が必要である。
						51(3)	外郭団体の自主運営化に向けた検討 (きつとすき)	商工観光課・ブランドふるさと納税係	・自主事業の推進 ・連携強化	—	—	—	—	—	—	B	B	自主事業に対する取組に一部遅れが見られることから、B評価とした。	今後も組織の運営方法や経営状況など進捗の確認が必要である。
						51(4)	外郭団体の自主運営化に向けた検討 (観光協会)	商工観光課・観光係	・自主事業の推進 ・連携強化	—	—	—	—	—	—	A	A	年次計画を滞りなく実施できたため、A評価とした。	今後も組織の運営方法や経営状況など進捗の確認が必要である。
		50	庁舎のあり方検討	総務課 企画財政課 (みらい都市創生課)	・執行体制検討	—	—	—	—	—	—	—	N	N	庁舎の方針が決定せず議論が困難であるため、評価不能とした。				